

令和3年度

国東市後期高齢者医療事業  
特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

令和3年度国東市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度国東市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,291千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ463,549千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年 9月 2日 提 出

国東市長 三 河 明 史

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
4 繰入金		170,233	1,873	168,360
	1 一般会計繰入金	170,233	1,873	168,360
5 繰越金		1	582	583
	1 繰越金	1	582	583
歳入合計		464,840	1,291	463,549

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		20,657	1,873	18,784
	1 総務管理費	18,188	1,873	16,315
2 後期高齢者医療広域連合納付金		442,633	582	443,215
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	442,633	582	443,215
歳 出 合 計		464,840	1,291	463,549

## 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
4 繰入金	170,233	1,873	168,360
5 繰越金	1	582	583
歳入合計	464,840	1,291	463,549

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	20,657	1,873	18,784	0	0	1,873	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	442,633	582	443,215	0	0	582	0
歳出合計	464,840	1,291	463,549	0	0	1,291	0

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 歳入

#### 4款 繰入金

##### 1項 一般会計繰入金

##### 1目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	170,233	1,873	168,360	3 職員給与費等繰入金	1,873	職員給与費等繰入金 17,868 + 1,873 = 15,995
						小計 17,868 + 1,873 = 15,995
						計 17,868 + 1,873 = 15,995
計	170,233	1,873	168,360			

#### 5款 繰越金

##### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	582	583	1 繰越金	582	前年度繰越金 1 + 582 = 583
						小計 1 + 582 = 583
						計 1 + 582 = 583
計	1	582	583			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他									
1 一般管理費	18,188	1,873	16,315			繰入金 1,873		2 給料	1,434	一般職給料					
										8,899 +	1,434 =	7,465			
										小計	8,899 +	1,434 =	7,465		
										計	8,899 +	1,434 =	7,465		
										3 職員手当等	134	住居手当			
												324 +	411 =	735	
								小計	324 +			411 =	735		
								通勤手当							
								113 +	133 =			246			
								小計	113 +			133 =	246		
								期末勤勉手当							
								3,433 +	691 =	2,742					
小計	3,433 +	691 =	2,742												
退職手当組合負担金															
2,053 +	13 =	2,066													
小計	2,053 +	13 =	2,066												
計	6,361 +	134 =	6,227												
4 共済費	305	共済組合納付金													
		2,608 +	305 =	2,303											
		小計	2,608 +	305 =	2,303										
計	2,608 +	305 =	2,303												
計	18,188	1,873	16,315	0	0	1,873	0								

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 後期高齢者医	442,633	582	443,215			繰越金		18 負担金、補	582	負担金		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
療広域連合納 付金						582		助及び交付 金		保険料等負担金 442,633 + 582 = 443,215
										小計 442,633 + 582 = 443,215
										計 442,633 + 582 = 443,215
計	442,633	582	443,215	0	0	582	0			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		7,465	6,227	13,692	2,303	15,995	
補正前	3		8,899	6,361	15,260	2,608	17,868	
比 較			△ 1,434	△ 134	△ 1,568	△ 305	△ 1,873	

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		735	246	390			2,742			2,066	48
	補正前		324	113	390			3,433			2,053	48
	比 較		411	133				△ 691			13	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
補正後	3		7,465	6,227	13,692	2,303	15,995	
補正前	3		8,899	6,361	15,260	2,608	17,868	
比 較			△ 1,434	△ 134	△ 1,568	△ 305	△ 1,873	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		735	246	390			2,742			2,066	48
	補正前		324	113	390			3,433			2,053	48
	比 較		411	133				△ 691			13	
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
補正後							
補正前							
比 較							

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後											
	補正前											
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,434	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,434	・異動等△1,434	
職員手当	△ 134	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 134	・異動等△134	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区分	一般職	技能労務職
令和3年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	201,366
	平均給与月額 (円)	239,512
	平均年齢 (歳)	25.6
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,666
	平均給与月額 (円)	260,691
	平均年齢 (歳)	29.6

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	6級	(0)	(0)	5級	(0)	(0)
	5級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	4級	(0)	(0)	3級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	2級	1	33.3	1級	(0)	(0)
	1級	2	66.7	計	(0)	(0)
	計	3	100.0			
令和3年1月1日現在	7級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	6級	(0)	(0)	5級	(0)	(0)
	5級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	4級	1	33.3	3級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	2級	(0)	(0)	1級	(0)	(0)
	1級	2	66.7	計	(0)	(0)
	計	3	100.0			

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.66%	0.66%	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	33.33%	33.33%	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税吏員手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる